

社会資本総合整備計画 事後評価シート

令和8年3月

兵庫県 播磨高原広域事務組合

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金） 事後評価書（案）

令和8年3月30日

計画の名称	播磨高原広域事務組合における長寿命化対策による改築更新事業（その2）（防災・安全）			重点配分対象の該当
計画の期間	令和元年度～令和5年度（5年間）	交付対象	播磨高原広域事務組合	
計画の目標				

長寿命化対策を実施する事により、老朽化した浄化センター設備の処理機能を常に良好な状態に保持し、播磨灘流域公共水域の水質保全を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ①播磨高原浄化センターの長寿命化対策率を0%（R1）から100%（R2）に増加させる。
- ②持続可能な下水道事業の実施を図るため、「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、計画的かつ効率的な長寿命化対策を行う。
- ③下水道ストックマネジメント計画による、下水道施設の改築更新率を0%（R4）から100%（R5）に増加させる。
- ④播磨高原浄化センターの耐震診断率を100%にする。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値			備考
	当初現況値 (R01当初)	中間現況値 (R03末)	最終現況値 (R05末)	
①播磨高原浄化センターの長寿命化対策率=長寿命化計画策定済みの中央監視装置数(箇所)/長寿命化対策を実施すべき中央監視装置数(箇所)	91%	100%	100%	
②下水道ストックマネジメント計画策定率=下水道ストックマネジメント計画策定済み処理区数(事業計画)/下水道ストックマネジメント計画を策定すべき処理区数(事業計画)	32%	86%	100%	
③下水道施設の改築更新率=改築更新済み施設(箇所)/改築更新を実施すべき施設(箇所)	0%	0%	100%	
④播磨高原浄化センター耐震診断率=耐震診断率済みの浄化センター数(1箇所)/耐震診断を実施すべき浄化センター数(1箇所)	0%	0%	100%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	930 百万円	A	930 百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0%
-------	-----------------	---------	---	---------	---	---	---	---	---	---	---------------------------	----

中 間 評 価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
播磨高原広域事務組合社会資本総合整備計画評価委員会にて、整備計画の評価を実施（書面審議）	令和8年3月
	公表の方法
	播磨高原広域事務組合ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

A 下水道事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											R01	R02	R03	R04	R05				
A1-1	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	終末処理場	改築	播磨高原浄化センター中央監視装置改築	改築更新	播磨高原広域事務組合						402		策定済	長寿命化
A1-2	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	間接	個人	雨水	-	雨水貯留タンク設置助成事業	年5基	播磨高原広域事務組合					1		-	新世代	
A1-3	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	汚水・雨水	改築	下水道ストックマネジメント計画策定	計画策定	播磨高原広域事務組合					157		策定済	ストックマネジメント	
A2-1	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	終末処理場	改築	下水道ストックマネジメント計画事業（処理場施設）	調査設計 改築更新	播磨高原広域事務組合					313		策定済	ストックマネジメント	
A2-2	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	汚水	改築	下水道ストックマネジメント計画事業（汚水管渠施設）	点検調査	播磨高原広域事務組合					15		策定済	ストックマネジメント	
A2-3	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	雨水	改築	下水道ストックマネジメント計画事業（雨水管渠施設）	点検調査	播磨高原広域事務組合					15		策定済	ストックマネジメント	
A2-4	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	終末処理場	-	播磨高原浄化センター耐震診断	耐震診断	播磨高原広域事務組合					27		策定済		
小計（下水道事業）											930		-						
合計											930								
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考			
										R01	R02	R03	R04	R05					

合計																
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										R01	R02	R03	R04	R05		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										R01	R02	R03	R04	R05		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況										
I 定量的指標に関する交付対象事業の効果の発現状況			<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画に基づく施設整備により、施設を健全な状態に保つことができた。 ・下水道ストックマネジメント計画に基づき施設の点検、更新を実施し施設を健全な状態を保つことができた。 ・浄化センターの耐震診断率を上昇させ施設の状態を把握することができた。 							
II 定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	100%	目標値と実績値に差がでた要因						
		最終実績値	100%							
	指標②	最終目標値	100%	目標値と実績値に差がでた要因						
		最終実績値	100%							
	指標③	最終目標値	100%	目標値と実績値に差がでた要因						
		最終実績値	100%							
	指標④	最終目標値	100%	目標値と実績値に差がでた要因						
		最終実績値	100%							
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）										

3. 特記事項（今後の方針等）										
・計画通り順調に進捗しており、下水道施設のストックマネジメント計画に基づき引き続き計画的な更新を実施し、施設の持続的な管理・運営を図る。										

(参考図面)

